

年 月 日

世田谷区長 殿

(申請者)

住 所
氏 名

私は表に記載する業を営んでいるが、 1 の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 3 号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表)

表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近 1 年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

1 事業開始年月日 年 月 日

2 (1) 売上高等
(イ) 最近 1 か月間の売上高等 減少率 % (実績)
$$\frac{B - A}{B} \times 100$$

A : 災害等の発生後における最近 1 か月間の売上高等
(年 月) 円 (2)

B : 災害等の発生直後 3 か月間の月平均売上高等
(年 月 ~ 年 月) 円 (2)

(ロ) 最近 3 か月間の売上高等の実績見込み 減少率 % (実績見込み)
$$\frac{D - (A + C)}{D} \times 100$$

C : A の期間後 2 か月間の見込み売上高等
(年 月 ~ 年 月) 円 (2)

D : 災害等の発生直後 3 か月間の売上高等
(年 月 ~ 年 月) 円 (2)

3 売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由

(注 1) 本様式は、1 つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(注 2) 1 には、「災害その他突発的に生じた事由」を入れる。

(注 3) 2 には企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

本様式は、業歴 1 年 1 か月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。

本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

世田谷区長から認定を受けた日から 30 日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

認定番号 令和 年 月 日
世商認第 号

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注) 信用保証協会への申込期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

世田谷区長 保坂 展人